



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

T E L 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,636	△4.7	36,600	△7.2	2,781	△50.8	3,641	△48.8	814	△91.8
2022年3月期第2四半期	40,543	25.5	39,428	27.5	5,654	77.8	7,113	76.7	9,910	267.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,152百万円(△78.9%) 2022年3月期第2四半期 10,215百万円(221.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	3.28	3.27
2022年3月期第2四半期	39.90	39.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,428,976	183,920	11.9	684.87
2022年3月期	1,581,231	185,568	10.9	694.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 170,266百万円 2022年3月期 172,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) エース証券株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	260,582,115株	2022年3月期	260,582,115株
2023年3月期2Q	11,970,172株	2022年3月期	11,999,455株
2023年3月期2Q	248,591,910株	2022年3月期2Q	248,363,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2023年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年10月28日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
3. 補足情報	16
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	16
(2) 四半期連結損益計算書の推移	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)のわが国経済は、3月終盤の「まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費主導で明るさを取り戻しました。「ゼロコロナ」政策を続ける中国や大幅利上げを継続する欧米をはじめとする海外市場の減速、また、物価上昇による家計の購買力低下などは気がかりなものの、日銀の緩和政策維持やインバウンド規制の緩和などが下支え要因となるものと思われま

す。海外経済については、欧米を中心にインフレ長期化が顕在化、各国・地域の中央銀行はインフレ抑制を最優先に大幅利上げを継続しており、更なる景気減速が見込まれます。特にユーロ圏や英国では、景気後退入りの可能性がより高まっている一方、大規模な都市封鎖によって4-6月期にマイナス成長となった中国は、政府の経済対策等によって底割れは回避していますが、「ゼロコロナ」政策の撤廃なくして低空飛行からの脱却は難しいと思われま

す。日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均株価が、海外株安もあって5月半ばには26,000円を割り込みました。その後は円安等を追い風に反発、6月には一時28,000円台を付けましたが、インフレ懸念による世界的株安の中、同月半ば頃には期中最安値となる25,500円台まで急落しました。しかし、インフレへの楽観を背景に以降は世界的株高が継続、日経平均株価は8月半ばに29,000円を突破しましたが、米FRBのタカ派姿勢の継続・強化などを受けた楽観の剥落とともに再度急落し、26,000円割れで9月の取引を終えました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均株価が、決算への失望や利上げへの警戒等から下落基調を継続し、5月半ば過ぎには一時31,000ドル割れとなりました。その後は値ごろ感もあって6月初めにかけて反発したものの、10日発表の5月の米消費者物価の加速を受けて急落する展開となりました。一方、6月半ばから8月半ばにかけては、米インフレやFRBの金融政策への楽観的な見方から株価は急反発、8月16日には一時34,000ドル台を回復しました。しかし、FRBのタカ派姿勢の継続・強化による行き過ぎた楽観の剥落とともに株価は再度大きく売り直され、結果ダウ平均株価は28,700ドル台で9月の取引を終えています。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月に0.22%で始まった後、6月中旬にかけて概ね0.20%から0.25%内でのレンジ取引が続きました。6月17日には期中最高の0.27%をつけましたが、欧米の景気後退懸念を受けた欧米の長期金利低下で日本の長期金利にも低下圧力が加わり、8月5日には期中最低の0.16%まで低下しました。しかし、FRBの積極引き締め姿勢で米長期金利が上昇を強める中、引き続き狭いレンジで終始し、0.24%で9月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利(10年物国債利回り)は4月に期中最低の2.34%で始まった後、FRBの引き締め姿勢から6月14日には一時3.49%台まで上昇しました。その後は米景気後退懸念やインフレがピークを打ったとの観測が強まると、8月2日には2.51%台まで低下しました。しかし、FRBがその後3会合連続で0.75%の大幅利上げに踏み切るなど、引き締め姿勢を強めたため、9月28日には期中最高となる4.01%台まで急伸し、3.82%台で9月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、12日に「黒田シーリング」と称される125円台を突破すると買いに弾みがつき、日米金利差の拡大もあり7月14日には139円台をつけました。その後、米景気減速懸念を受けたF R Bの積極引き締め姿勢の後退観測から8月2日には130円台まで反落しましたが、F R Bの積極利上げが続くと145円台まで急反発したため、政府・日銀が約24年ぶりとなる9月22日に円買い介入を実施し、いったん140円台まで下げた後、144円台で9月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループは更なる飛躍に向け、2022年度から2026年度までの5カ年を対象とした新たな中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」（以下、「本計画」という）における数値目標を設定しました。

本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。そのための戦略の基本方針として、「金融力の強化」による当社グループの魅力の大きな向上、「異次元に向けた重点施策」による“Powerful Partners”（※1）とのアライアンス、“New Bonanza”（※2）として新規機能の獲得へ取り組んでまいります。

本計画における数値目標は、上記の構成に基づき、グループK G Iとして当社グループ全体が一体となり追求する目標を定め、グループK G Iを達成するためのK P Iとして、「金融力の強化」および「異次元に向けた重点施策」に紐づく財務K P Iと“Social Value & Justice” K P Iを定めております。

※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

中期経営計画のKGIおよびKPI

グループKGI (2027年3月期)										
カール・KGI	ROE		12%		預かり金融資産*1		12兆円			
	財務KPI						その他			
財務KPI	金融力の強化					異次元に向けた重点施策	M&A等			
	収益力向上		安定収益構造		生産性向上			経常利益		
	経常利益	預かり金融資産*1	安定収益/固定費カバー率*2	1人当たり労働生産性						
	現状水準	144億円	8.2兆円	16%	18百万円				△15億円	
	2025.3	250億円	9兆円	18%	21百万円				△30億円	
2027.3	300億円	10兆円	20%	23百万円		60~100億円				
“Social Value & Justice” KPI										
“Social Value & Justice” KPI	よりよい社会に		凡事徹底		わくわく					
	CO ₂ ネット排出量	社会貢献活動費	お客様本位 (東海東京証券のNPS®*3)		従業員エンゲージメント	教育投資				
	2027.3	半減 2021年度実績比 さらに、2030年までに実質0t	1% 前年度経常利益比	+20ポイント改善 2021年度実績比		本年度測定を開始し、改善を目指していく	3% 前年度経常利益比			

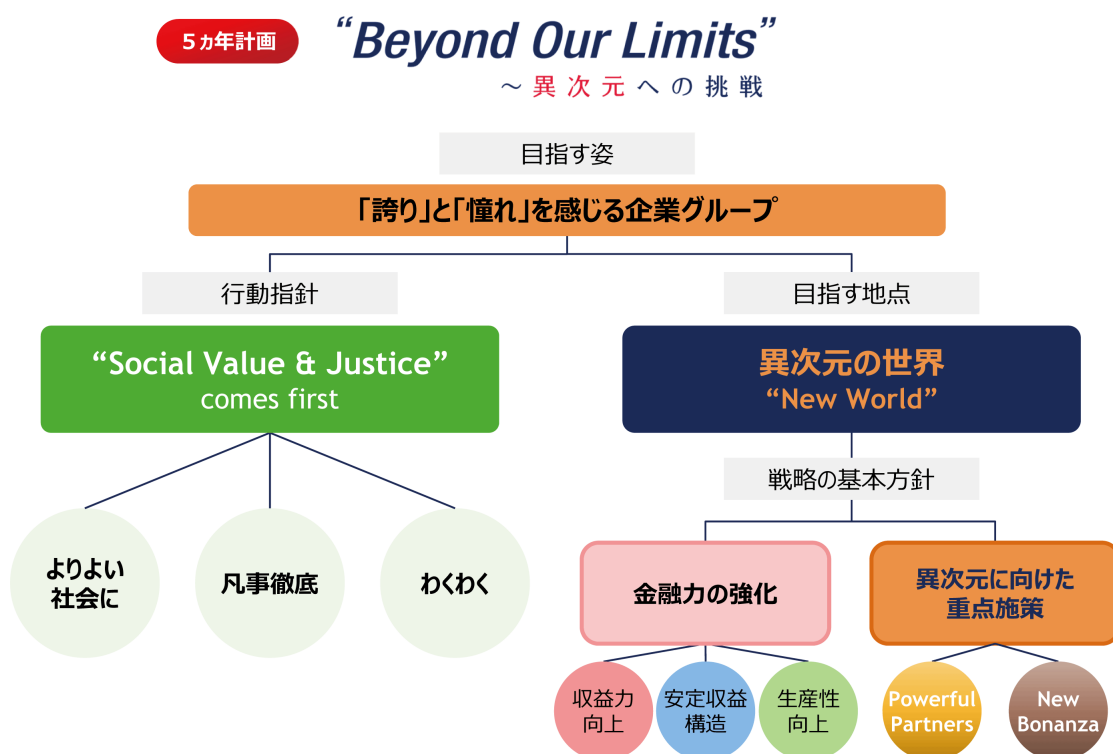
* 本KGIは2023年9月末の日経平均予想を34,000円とする株式会社東海東京調査センターのハウスピー
ュー等、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて設定してありま
す。市場環境が大きく変動する場合は、数値目標を見直す場合があります。

*1 預かり金融資産は、顧客の金融資産(証券、預金、保険等)のうち当社グループで管理する預かり残
高。グループKGIにおける預かり金融資産12兆円は2027年3月末時点のグループ全体の目標を示
し、そのうち「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元のための重点施策」等の領域で残高2
兆円を目指す。

*2 安定収益は残高運動収入や継続的に発生する収入(投信信託報酬、ラップ、信用金利、保険継続分、
証担ローン、投資助言等)。

*3 NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システ
ムズの登録商標。「Net Promoter Score(ネット・プロモーター・スコア)®」の略で、正味推奨者比
率と訳され、顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標。

中期経営計画の構造



当第2四半期累計期間における当社グループのトピックスとしては、当社の完全子会社である東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」)とエース証券株式会社(以下「エース証券」)が、東海東京証券を存続会社として5月1日に合併いたしました。システム統合も無事に完了し、かつその後の稼働状況、運用状況も円滑に進行しております。エース証券が築いてきた関西を中心とした営業基盤を受け継ぎ、店舗や業務の統合などによって更なるサービス向上と効率性向上を目指すほか、同社のIFA事業を再整備するなど、当社グループの企業価値の向上をより効果的に追求してまいります。

また、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、東海東京証券が「S+」評価(前回「S」から引き上げ)を受けました。本評価は、投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況をR&Iが中立的な立場から評価するものです。今後も当社グループでは「お客さま本位の業務運営」に関わる取り組みを通して、お客さまの資産形成等に貢献してまいります。

さらに、デジタル分野への取組みとしては、当社の子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム(以下「TTDP」)は、株式会社北陸銀行と、域内経済の振興ならびに消費喚起、自治体のDX化の推進を目的に、ビジネスマッチング契約を締結しました。TTDPは、ブロックチェーンなどの先端技術と高いセキュリティ機能を具備したデジタル地域通貨・地域ポイントを提供することで地域創生事業の一端を担ってまいります。「東海東京デジタルNewワールド」という当社グループの独自性ある構想の中で、TTDPは、地方金融機関、事業会社、地方公共団体等に様々なソリューションを展開することを掲げております。本契約はその構想が具現化したものであり、引き続き着実に実現してまいります。

また、当社の子会社のCHEER証券株式会社(以下「CHEER証券」)は、9月より国内株式および投資信託の取扱いを開始し、さらに、STOCK POINT株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：土屋清美)と業務提携し、国内で初めて米国株式・ETFでポイント運用ができるサービス

「StockPoint for CHEER証券」のサービス提供を10月より開始いたしました。CHEER証券は、近年のスマートフォンの普及やデジタル化の進展を背景としたお客さまのニーズにお応えできるよう、先進的な金融サービスを提供してまいります。

このようなデジタル活用の先進的な取組みが評価され、当社は、経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄」に2年連続して選定(証券業として唯一選定)されております。

《サステナビリティの取組み》

当社グループの存在意義として、「Social Value(社会的価値)」及び「Social Justice(社会的正義)」観に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを今後、より一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。2022年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりです。

(地方創生・地域貢献)：「ジブリパーク」(愛知県)のオフィシャルパートナーに決定

(グリーン電力)：東海東京証券本社入居ビルへ再生可能エネルギー導入・・・当社グループ(※)の主要本部拠点での再生可能エネルギーへの転換としては3事例目となり、当社グループの電力使用量のおよそ4分の1が再生可能エネルギーで賄われることとなります(2020年度の算出対象範囲におけるSCOPE1・2排出量実績を基に試算)。

※ 当社グループの温室効果ガス排出量(CO₂排出量)の集計対象は、当社HP「環境への取組み(CO₂排出量の削減、気候変動への対応)」をご参照ください。

(GXリーグ基本構想)：当社はCO₂排出量を2027年3月までに半減(2021年度実績比)することを中期経営計画のKPIに設定することに加え、2030年までに実質ゼロとする目標を設定しました。このような当社の取組み姿勢は、GXリーグ基本構想の趣旨と合致することから、経済産業省が公表したGXリーグ基本構想へ賛同することといたしました。当社グループはこれらの取組みを通じて、GXリーグの目指す、企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現される「経済社会システム全体の変革」に寄与してまいります。

※GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ：GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

(E S G債引受)： 本年4月以降、東海東京証券は以下のE S G債を引受けました(引受額合計244億円(前年同期は33億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

関西電力グリーンボンド、J E R Aトランジションボンド、中部電力グリーンボンド、トヨタ自動車Woven Planet債(サステナビリティボンド)、北海道電力グリーンボンド、三井不動産グリーンボンド、J I C A(独立行政法人国際協力機構)ピースビルディングボンド(ソーシャルボンド)、インフロニア・ホールディングスグリーンボンド、J I C A(独立行政法人国際協力機構)ソーシャルボンド

(E S G指数)： FTSE Russell(※1)が新たに開発したE S G指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」(※2)構成銘柄に選定・・・当社は本年3月に初めて選定され、6月のE S Gスコア更新結果を踏まえ再度選定された494社のうちの1社(証券会社では当社を含めて4社のみ(大手以外は当社のみ))となっております。

※1 FTSE Russellはロンドン証券取引所グループ(L S E G)の完全子会社として情報サービス部門を担うグローバルインデックスプロバイダーです。

※2 各セクターにおいて相対的に、E S G(環境・社会・ガバナンス)評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

なお、金融庁より開示されております「2022事務年度 金融行政方針」に基づき、今後の仕組債の販売については、お客さまの運用目的、リスク許容度、及び運用商品の適切性・適合性等を十分に確認し、かつお客さまに適正にご理解いただくことを旨とする当社グループの販売方針を、従来以上に徹底して進めてまいります。当社グループでは今後、より一層、お客さまにご満足いただける多様な運用提案に努めてまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は18.1%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し156億78百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

個人投資家の売買の減少により、当社グループの株式委託手数料は23.1%減少し51億74百万円の計上となり、委託手数料全体では21.2%減少し55億46百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は10.3%減少し3億66百万円を計上いたしました。また、債券は7.1%減少し3億14百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では8.9%減少し6億81百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから43.4%減少し30億90百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では43.5%減少し30億92百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は5.8%減少し27億40百万円の計上となる一方、保険手数料収入は24.2%増加し21億11百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では7.9%増加し63億57百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は50.9%減少し43億86百万円の利益の計上となる一方、債券・為替等トレーディング損益は35.5%増加し117億15百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は8.4%減少し161億1百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は79.8%増加し68億55百万円を計上いたしました。また、金融費用は82.5%増加し20億35百万円を計上し、差引の金融収支は78.6%増加し48億19百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の取引関係費は1.6%増加し65億6百万円となりました。また、人件費は2.7%減少し156億51百万円、不動産関係費は1.3%増加し39億24百万円、事務費は2.6%増加し42億7百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は0.1%増加し338億19百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、受取配当金3億43百万円などを計上し、営業外収益の合計は24.2%減少し12億23百万円を計上いたしました。また、持分法による投資損失2億32百万円などを計上し、営業外費用の合計は132.8%増加し3億62百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別損益は、特別利益として抱合せ株式消滅差益21百万円、投資有価証券売却益19百万円などを計上し、特別損失として有価証券評価損1億89百万円などを計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4.7%減少し386億36百万円、純営業収益は7.2%減少し366億円となり、営業利益は50.8%減少し27億81百万円、経常利益は48.8%減少し36億41百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は91.8%減少し8億14百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,522億54百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,289億76百万円となりました。このうち流動資産は1,522億29百万円減少し1兆3,534億78百万円となりました。主な要因は、有価証券担保貸付金が1,121億27百万円減少し4,394億56百万円となり、現金及び預金が201億53百万円減少し802億7百万円となる一方、短期差入保証金が96億25百万円増加し699億90百万円となり、短期貸付金が37億87百万円増加し405億27百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が2億13百万円減少し102億65百万円となったことなどから25百万円減少し754億98百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,506億6百万円減少し1兆2,450億56百万円となりました。このうち流動負債は1,485億84百万円減少し1兆1,062億60百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が717億23百万円減少し3,728億89百万円となり、約定見返勘定が628億15百万円減少し153億54百万円となる一方、短期借入金が254億68百万円増加し2,598億32百万円となり、信用取引負債が45億52百万円増加し226億24百万円となりました。また、固定負債は、社債が32億13百万円減少し253億72百万円となったことなどから20億8百万円減少し1,381億6百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は26億65百万円減少し1,119億15百万円となり、非支配株主持分が7億85百万円増加し131億26百万円となり、純資産合計は16億48百万円減少し1,839億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,360	80,207
預託金	74,648	80,171
顧客分別金信託	71,225	76,250
その他の預託金	3,423	3,921
トレーディング商品	529,440	488,512
商品有価証券等	518,527	475,906
デリバティブ取引	10,913	12,606
信用取引資産	135,347	139,267
信用取引貸付金	43,335	39,967
信用取引借証券担保金	92,011	99,299
有価証券担保貸付金	551,583	439,456
借入有価証券担保金	95,899	93,009
現先取引貸付金	455,683	346,446
立替金	6,006	199
募集等払込金	154	—
短期差入保証金	60,365	69,990
短期貸付金	36,740	40,527
未収収益	6,496	6,625
その他	4,662	8,638
貸倒引当金	△99	△118
流動資産合計	1,505,707	1,353,478
固定資産		
有形固定資産	10,478	10,265
無形固定資産	7,585	7,786
投資その他の資産	57,459	57,446
投資有価証券	44,206	44,866
長期差入保証金	5,511	4,545
繰延税金資産	66	54
退職給付に係る資産	6,618	6,681
その他	1,389	1,628
貸倒引当金	△332	△330
固定資産合計	75,523	75,498
資産合計	1,581,231	1,428,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	444,613	372,889
商品有価証券等	431,959	346,115
デリバティブ取引	12,653	26,774
約定見返勘定	78,170	15,354
信用取引負債	18,072	22,624
信用取引借入金	13,313	10,013
信用取引貸証券受入金	4,759	12,611
有価証券担保借入金	326,725	288,845
有価証券貸借取引受入金	54,073	47,490
現先取引借入金	272,652	241,355
預り金	69,609	73,679
受入保証金	22,627	15,362
短期借入金	234,364	259,832
短期社債	14,500	12,500
1年内償還予定の社債	27,594	33,754
未払法人税等	1,187	854
賞与引当金	2,387	1,945
役員賞与引当金	70	—
その他	14,922	8,615
流動負債合計	1,254,845	1,106,260
固定負債		
社債	28,585	25,372
長期借入金	107,300	108,500
繰延税金負債	1,468	1,856
役員退職慰労引当金	114	119
退職給付に係る負債	256	176
その他	2,389	2,081
固定負債合計	140,114	138,106
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	703	689
特別法上の準備金合計	703	689
負債合計	1,395,663	1,245,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,569	24,567
利益剰余金	114,580	111,915
自己株式	△5,197	△5,185
株主資本合計	169,952	167,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,046
為替換算調整勘定	87	528
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,394
その他の包括利益累計額合計	2,778	2,969
新株予約権	497	527
非支配株主持分	12,340	13,126
純資産合計	185,568	183,920
負債純資産合計	1,581,231	1,428,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	19,147	15,678
委託手数料	7,035	5,546
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	747	681
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,470	3,092
その他の受入手数料	5,894	6,357
トレーディング損益	17,582	16,101
金融収益	3,813	6,855
営業収益計	40,543	38,636
金融費用	1,115	2,035
純営業収益	39,428	36,600
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,402	6,506
人件費	16,085	15,651
不動産関係費	3,875	3,924
事務費	4,100	4,207
減価償却費	1,389	1,534
租税公課	901	919
貸倒引当金繰入れ	—	17
その他	1,017	1,057
販売費及び一般管理費合計	33,773	33,819
営業利益	5,654	2,781
営業外収益		
受取配当金	282	343
持分法による投資利益	957	—
投資有価証券評価益	—	332
投資事業組合運用益	281	391
その他	92	155
営業外収益合計	1,614	1,223
営業外費用		
持分法による投資損失	—	232
投資事業組合運用損	115	84
為替差損	6	—
その他	33	45
営業外費用合計	155	362
経常利益	7,113	3,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	66	—
投資有価証券売却益	159	19
負ののれん発生益	8,268	—
抱合せ株式消滅差益	—	21
金融商品取引責任準備金戻入	—	13
特別利益合計	8,495	54
特別損失		
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	255	189
持分変動損失	36	—
段階取得に係る差損	2,473	—
和解金	—	188
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	2,854	377
税金等調整前四半期純利益	12,754	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,928	161
法人税等調整額	529	1,195
法人税等合計	2,457	1,357
四半期純利益	10,296	1,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,910	814

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,296	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	△33
為替換算調整勘定	411	435
退職給付に係る調整額	△237	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△81	192
四半期包括利益	10,215	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,829	1,005
非支配株主に係る四半期包括利益	385	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	7,035	5,546	△1,488	△21.2%
(株券)	(6,730)	(5,174)	(△1,556)	(△23.1)
(債券)	(11)	(6)	(△4)	(△43.1)
(受益証券)	(293)	(365)	(72)	(24.7)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	747	681	△66	△8.9
(株券)	(408)	(366)	(△42)	(△10.3)
(債券)	(338)	(314)	(△23)	(△7.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,470	3,092	△2,377	△43.5
(受益証券)	(5,464)	(3,090)	(△2,373)	(△43.4)
その他の受入手数料	5,894	6,357	463	7.9
(受益証券)	(2,907)	(2,740)	(△167)	(△5.8)
合計	19,147	15,678	△3,468	△18.1

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	7,192	5,656	△1,535	△21.4%
債券	361	332	△28	△7.9
受益証券	8,665	6,197	△2,468	△28.5
その他	2,928	3,492	564	19.3
合計	19,147	15,678	△3,468	△18.1

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	8,936	4,386	△4,549	△50.9%
債券・為替等	8,646	11,715	3,069	35.5
合計	17,582	16,101	△1,480	△8.4

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度			2023年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2021.7.1~ 2021.9.30	2021.10.1~ 2021.12.31	2022.1.1~ 2022.3.31	2022.4.1~ 2022.6.30	2022.7.1~ 2022.9.30
営業収益					
受入手数料	9,642	9,675	8,752	7,786	7,892
委託手数料	3,549	3,782	3,111	2,689	2,857
(株券)	[3,379]	[3,616]	[2,919]	[2,512]	[2,661]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	311	166	420	522	159
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,626	2,563	1,905	1,501	1,591
(受益証券)	[2,621]	[2,561]	[1,905]	[1,499]	[1,591]
その他の受入手数料	3,155	3,163	3,314	3,073	3,284
(受益証券)	[1,498]	[1,538]	[1,404]	[1,373]	[1,366]
トレーディング損益	7,995	10,419	5,997	8,561	7,540
(株券等)	[3,849]	[6,068]	[1,180]	[2,998]	[1,387]
(債券・為替等)	[4,145]	[4,350]	[4,816]	[5,562]	[6,153]
金融収益	2,931	1,433	4,154	2,113	4,742
営業収益計	20,569	21,528	18,904	18,460	20,175
金融費用	588	592	1,018	839	1,196
純営業収益	19,980	20,936	17,885	17,621	18,979
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,129	3,260	3,464	3,429	3,076
人件費	8,071	8,173	8,061	7,590	8,061
不動産関係費	1,916	1,940	1,916	2,033	1,891
事務費	2,066	2,253	2,292	2,177	2,030
減価償却費	699	758	754	712	821
租税公課	406	501	381	398	520
貸倒引当金繰入れ	—	—	1	11	6
その他	517	408	426	559	498
販売費及び一般管理費計	16,806	17,296	17,298	16,912	16,906
営業利益	3,174	3,640	586	708	2,072
営業外収益	1,009	441	1,286	616	606
持分法による投資利益	615	340	△119	—	—
その他	393	100	1,405	616	606
営業外費用	132	3	84	124	238
持分法による投資損失	—	—	—	83	149
その他	132	3	84	41	88
経常利益	4,051	4,077	1,789	1,200	2,441
特別利益	86	—	89	54	△0
特別損失	26	343	538	—	377
税金等調整前四半期純利益	4,110	3,733	1,340	1,255	2,062
法人税、住民税及び事業税	1,326	922	1,031	49	111
法人税等調整額	△340	223	△511	400	795
四半期純利益	3,123	2,587	819	804	1,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	238	△71	703	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	2,348	891	101	713